

令和 7 年 度

吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書

吉 川 市 監 査 委 員

監 第 50 号

令和8年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和7年度吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度吉川市農業集落排水事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の年月日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審査の手続	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業務の実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	経営状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	財政状態	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	農業集落排水使用料の収納状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第6	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「―」・・・・・・該当数値のないもの
「△」・・・・・・マイナス

令和7年度吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度吉川市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の年月日

令和8年7月1日（水）から令和8年8月13日（木）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和7年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 処理状況

事 項		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		72,100	72,351	△ 251	99.7
年度末水洗化人口 (人)		339	351	△ 12	96.6
年度末水洗化世帯数 (世帯)		136	135	1	100.7
排水量(m ³)	年 間	31,937	33,648	△ 1,711	94.9
	1 か 月 平 均	2,661	2,804	△ 143	94.9
	1 日 平 均	87	92	△ 5	94.6

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ251人減少し72,100人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ12人減少し339人、年度末水洗化世帯数は、1世帯増加し136世帯となっている。年間の排水量は、前年度に比べ1,711m³減少し31,937m³となっている。

(2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和7年度	3,166	21.20	72,100	434	339	0.6	78.1
令和6年度	3,166	21.20	72,351	429	351	0.6	81.8
比較	0	0	△ 251	5	△ 12	0.0	△ 3.7

普及状況についてみると、普及率は0.6%で、前年度と同様となった。また、水洗化率は78.1%で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総収益	54,172,372	55,738,921	△ 1,566,549	△ 2.81
総費用	52,543,330	53,472,893	△ 929,563	△ 1.74
差引純利益	1,629,042	2,266,028	△ 636,986	△ 28.11

収益的収支(税抜き)は、総収益が5,417万2千円で、総費用が5,254万3千円となった。この結果、162万9千円の純利益(黒字)となった。

総収益の主なものは、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益であり、総費用の主なものは、減価償却費や総務費などの営業費用である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度			R6	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	4,783,600	31,937	149.78	145.13	4.65
汚水処理原価	25,453,774	31,937	797.00	675.90	121.10

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)と汚水処理原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係を見ると、使用料単価は前年度に比べ4円65銭増加し149円78銭、汚水処理原価は前年度に比べ121円10銭増加し797円であった。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和7年度		令和6年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	3,686,100	7.02	3,360,000	6.28	326,100
	その他	3,529,700	6.72	3,784,601	7.08	△ 254,901
	計	7,215,800	13.74	7,144,601	13.36	71,199
支払利息		1,765,589	3.36	1,995,669	3.73	△ 230,080
減価償却費		25,196,449	47.95	25,220,908	47.17	△ 24,459
動力費		1,886,172	3.59	1,792,658	3.35	93,514
光熱水費		12,128	0.02	13,338	0.03	△ 1,210
通信運搬費		169,449	0.32	353,275	0.66	△ 183,826
委託料		10,179,274	19.37	8,413,456	15.73	1,765,818
その他		6,118,469	11.65	8,538,988	15.97	△ 2,420,519
合計		52,543,330	100.00	53,472,893	100.00	△ 929,563

総費用合計は、5,254万3千円で、前年度に比べ93万円減少した。

費用構成比率をみると、減価償却費が47.95%と最も大きく、次いで委託料が19.37%となり、この2費目で67.32%を占めている。続いて、人件費が13.74%、その他が11.65%となっている。

(4) 経営分析

(単位：％)

分析項目	分析比率		増減	算 式
	R7	R6		
経常収支比率	103.2	104.3	△ 1.1	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	217.4	451.4	△ 234.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	2,410.9	2,660.6	△ 249.7	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	18.8	21.5	△ 2.7	下水道使用料／污水处理費×100
污水处理単価比率	18.8	21.5	△ 2.7	（下水道使用料／年間污水处理量）／（污水处理費／年間污水处理量）×100
有形固定資産減価償却率	8.2	4.1	4.1	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100％未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0％が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100％以上であることが必要とされる。
- ※ 污水处理単価比率：污水处理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は103.2％で、前年度に比べ1.1ポイント低下しているが、100％を超えているため黒字となっていることを示している。一方で未処理欠損金があるため、累積欠損金比率は217.4％となっている。また、企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は2,410.9％となっている。

経費回収率は18.8％で、100％を下回っており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えていない状況である。また、污水处理単価比率は18.8％となっており、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、8.2％となっている。また、法定耐用年数を経過した管路がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0％となっている。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き)

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産総額		629,925,763	648,564,565	△ 18,638,802	△ 2.9
内 訳	固定資産	604,899,269	628,978,736	△ 24,079,467	△ 3.8
	流動資産	25,026,494	19,585,829	5,440,665	27.8
負債総額		590,177,770	620,670,132	△ 30,492,362	△ 4.9
内 訳	固定負債	105,183,586	121,109,345	△ 15,925,759	△ 13.1
	流動負債	33,376,196	29,346,761	4,029,435	13.7
	繰延収益	451,617,988	470,214,026	△ 18,596,038	△ 4.0
資本総額		39,747,993	27,894,433	11,853,560	42.5
内 訳	資本金	10,224,518	10,012,985	211,533	2.1
	剰余金	29,523,475	17,881,448	11,642,027	65.1

資産総額は、6億2,992万6千円で、固定資産の6億489万9千円及び流動資産の2,502万6千円で構成されており、前年度に比べ1,863万9千円（対前年度比△2.9％）減少している。固定資産の主なものとしては、構築物（5億3,102万5千円）、土地（5,632万5千円）、建物（1,017万8千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（1,408万3千円）が挙げられる。

負債総額は5億9,017万8千円で、固定負債1億518万4千円、流動負債3,337万6千円及び繰延収益4億5,161万8千円で構成されており、前年度に比べ3,049万2千円（対前年度比△4.9％）減少している。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（1億518万4千円）である。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（1,592万6千円）及び未払金（1,673万9千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、国庫補助金（2億6,346万3千円）及び他会計負担金（1億7,879万5千円）が挙げられる。

資本総額は3,974万8千円で、前年度に比べ1,185万4千円（対前年度比42.5％）増加している。資本金（1,022万5千円）及び剰余金（2,952万3千円）で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（2,816万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：％)

項目	令和7年度	令和6年度	増減	算式
流動比率	74.98	66.74	8.24	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	78.00	76.80	1.20	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200％以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は74.98％で、前年度に比べ8.24ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は78.00％で、前年度に比べ1.20ポイント上昇した。

(3) 資本的収支

(単位：円・％、消費税及び地方消費税込)

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	11,508,768	10,219,235	1,289,533	12.6
	他会計出資金	10,224,518	10,012,985	211,533	2.1
	他会計負担金	1,284,250	206,250	1,078,000	522.7
	資本的支出	16,992,197	15,700,523	1,291,674	8.2
	建設改良費	1,284,250	206,250	1,078,000	522.7
	企業債償還金	15,707,947	15,494,273	213,674	1.4
	収支差引	△ 5,483,429	△ 5,481,288	△ 2,141	0.0
補てん財源	当年度分損益勘定留保資金	5,483,429	5,481,288	2,141	0.0
	計	5,483,429	5,481,288	2,141	0.0

資本的収支(税込)については、収入額は1,150万9千円で、他会計負担金の増加により、前年度に比べ129万円(対前年度比12.6％)増加し、支出額は1,699万2千円で、前年度に比べ129万2千円(対前年度比8.2％)増加となった結果、差引548万3千円の不足となり、不足分は、当年度分損益勘定留保資金により補てんされている。

資本的支出は、企業債償還金が1,570万8千円で大部分を占めている。

建設投資は、管渠費の修繕費などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事はなかった。

4 農業集落排水使用料の収納状況

ア 令和7年4月1日～令和8年3月31日収納状況

(単位：円・％)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	5,261,960	4,293,080	0	968,880	0	81.6	80.0	－
過年度分	1,337,160	1,173,040	0	164,120	0	87.7	73.8	－
合計	6,599,120	5,466,120	0	1,133,000	0	82.8	78.8	－

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和8年4月1日～令和8年5月31日収納状況

(単位：円・％)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c) + (e)]}{(a)}$	過年度実質的収納率	
					R6	R5
現年度分	777,920	0	190,960	96.4	95.0	－
過年度分	0	0	164,120	87.7	77.3	－
合計	777,920	0	355,080	94.6	91.6	－

農業集落排水使用料の収納率は、現年度分及び過年度分の合計で82.8％と前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

農業集落排水使用料の収納金のうち、他会計と同様に令和8年4月・5月に収納した収入済額77万8千円を加えた現年度分の実質的収納率は94.6％で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

第6 むすび

経営状況については、総収益が5,417万2千円となり、前年度に比べ156万7千円減少した。また、総費用は5,254万3千円となり、前年度に比べ93万円減少した。この結果、純利益は162万9千円となり、前年度に比べ63万7千円減少となった。純利益が減少した主な要因は、前年度に比べ総費用が93万円減少したものの、その他特別利益が362万6千円皆減となったことなどにより、総収益の減少額が総費用の減少額を上回ったことによるものである。

経営指標から経営状況を見ると、収益性を示す指標である経常収支比率は103.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの補助金2,232万7千円の収入によるところが大きい。1㎡当たりの使用料単価は149円78銭、汚水処理原価は797円となり、料金水準の妥当性を示す経費回収率は18.8%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。事業に必要な費用を農業集落排水使用料で賄える状況とされる100%を大きく下回っており、一般会計からの補助金に依存している状況がわかる。支払能力を示す流動比率は74.98%となり、前年度に比べ8.24ポイント上昇している。また、財務の安定性を示す自己資本構成比率は78.00%となり、前年度に比べ1.20ポイント上昇した。

なお、農業集落排水使用料の収納状況については、全体の実質的収納率が94.6%となった。前年度に比べ3.0ポイント上昇しているが、他の事業会計に比べ低いことから、利用者負担の公平性の確保が損なわれることがないよう、収納率の向上に努められたい。

農業集落排水事業会計は、地方公営企業会計に移行して2年目となる。財務諸表を作成することにより、経営や資産等の状態を把握できるようになった。本来、公営企業会計においては独立採算の原則に則った事業経営が求められる中、本市農業集落排水事業は一般会計からの補助金に依存している状況である。

令和7年度は、下水道事業審議会の審議において、汚水処理方法を浄化槽へ転換することを前提として経営戦略が改定されたところである。引き続き、地域住民の理解を得ながら取組を進め、必要な対策を時機を逸することなく着実に実施されることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減額	対前年度 比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 農業集落排水事業収益	54,172,372	100.00	55,738,921	100.00	△ 1,566,549	△ 2.81
(1) 営業収益	4,783,600	8.83	4,883,200	8.76	△ 99,600	△ 2.04
ア 農業集落排水使用料	4,783,600	8.83	4,883,200	8.76	△ 99,600	△ 2.04
(2) 営業外収益	49,385,008	91.16	47,223,654	84.72	2,161,354	4.58
ア 受取利息	45,452	0.08	18,334	0.03	27,118	147.91
イ 他会計負担金	7,249,018	13.38	7,476,957	13.41	△ 227,939	△ 3.05
ウ 他会計補助金	22,327,000	41.21	19,986,000	35.86	2,341,000	11.71
エ 長期前受金戻入	19,763,538	36.49	19,739,620	35.42	23,918	0.12
オ 雑収益	0	0.00	2,743	0.00	△ 2,743	皆減
(3) 特別利益	3,764	0.01	3,632,067	6.52	△ 3,628,303	△ 99.90
ア 過年度損益修正益	3,764	0.01	6,000	0.01	△ 2,236	△ 37.27
イ その他特別利益	0	0.00	3,626,067	6.51	△ 3,626,067	皆減
2 農業集落排水事業費用	52,543,330	100.00	53,472,893	100.00	△ 929,563	△ 1.74
(1) 営業費用	49,712,377	94.61	47,470,134	88.77	2,242,243	4.72
ア 管渠費	2,241,561	4.27	2,259,769	4.23	△ 18,208	△ 0.81
イ 処理施設費	7,788,150	14.82	7,672,059	14.35	116,091	1.51
ウ 業務費	412,258	0.78	411,064	0.77	1,194	0.29
エ 総務費	14,023,441	26.69	11,906,334	22.26	2,117,107	17.78
オ 減価償却費	25,196,449	47.95	25,220,908	47.16	△ 24,459	△ 0.10
カ 資産減耗費	50,518	0.10	0	0.00	50,518	皆増
(2) 営業外費用	2,753,953	5.24	2,489,080	4.65	264,873	10.64
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	1,765,589	3.36	1,995,669	3.73	△ 230,080	△ 11.53
イ その他営業外費用	988,364	1.88	493,411	0.92	494,953	100.31
(3) 特別損失	77,000	0.15	3,513,679	6.58	△ 3,436,679	△ 97.81
ア 過年度損益修正損	77,000	0.15	3,030,679	5.67	△ 2,953,679	△ 97.46
イ その他特別損失	0	0.00	483,000	0.91	△ 483,000	皆減
当期純利益	1,629,042	—	2,266,028	—	△ 636,986	△ 28.11

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和7年度		令和6年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	604,899,269	96.03	628,978,736	96.98	△ 24,079,467	△ 3.83
(1) 有形固定資産	602,031,503	95.57	625,155,049	96.39	△ 23,123,546	△ 3.70
ア 土地	56,324,748	8.95	56,324,748	8.69	0	0.00
イ 建物	10,178,038	1.62	10,731,943	1.65	△ 553,905	△ 5.16
ウ 構築物	531,024,777	84.30	549,044,120	84.66	△ 18,019,343	△ 3.28
エ 機械及び装置	4,020,461	0.64	8,383,631	1.29	△ 4,363,170	△ 52.04
オ 工具・器具及び備品	483,479	0.08	670,607	0.10	△ 187,128	△ 27.90
(2) 無形固定資産	2,867,766	0.46	3,823,687	0.59	△ 955,921	△ 25.00
ア ソフトウェア	2,867,766	0.46	3,823,687	0.59	△ 955,921	△ 25.00
2 流動資産	25,026,494	3.97	19,585,829	3.02	5,440,665	27.78
(1) 現金預金	14,083,494	2.24	17,750,668	2.74	△ 3,667,174	△ 20.66
(2) 未収金	10,943,000	1.73	1,835,161	0.28	9,107,839	496.30
ア 営業未収金	1,133,000	0.18	1,414,160	0.22	△ 281,160	△ 19.88
イ 営業外未収金	9,666,000	1.53	139,001	0.02	9,526,999	6,853.91
ウ その他未収金	144,000	0.02	280,000	0.04	△ 136,000	△ 48.57
資産合計	629,925,763	100.00	648,564,565	100.00	△ 18,638,802	△ 2.87

(単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	105,183,586	16.70	121,109,345	18.67	△ 15,925,759	△ 13.15
(1) 企業債	105,183,586	16.70	121,109,345	18.67	△ 15,925,759	△ 13.15
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	105,183,586	16.70	121,109,345	18.67	△ 15,925,759	△ 13.15
4 流動負債	33,376,196	5.31	29,346,761	4.52	4,029,435	13.73
(1) 企業債	15,925,759	2.53	15,707,947	2.42	217,812	1.39
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,925,759	2.53	15,707,947	2.42	217,812	1.39
(2) 未払金	16,738,697	2.66	13,019,164	2.01	3,719,533	28.57
ア 営業未払金	14,850,683	2.36	13,019,164	2.01	1,831,519	14.07
イ 営業外未払金	159,782	0.03	0	0.00	159,782	皆増
ウ その他未払金	1,728,232	0.27	0	0.00	1,728,232	皆増
(3) 引当金	662,740	0.11	570,650	0.08	92,090	16.14
ア 賞与引当金	556,343	0.09	479,897	0.07	76,446	15.93
イ 法定福利費引当金	106,397	0.02	90,753	0.01	15,644	17.24
(4) その他流動負債	49,000	0.01	49,000	0.01	0	0.00
ア 預り金	49,000	0.01	49,000	0.01	0	0.00
5 繰延収益	451,617,988	71.67	470,214,026	72.51	△ 18,596,038	△ 3.95
(1) 長期前受金	451,617,988	71.67	470,214,026	72.51	△ 18,596,038	△ 3.95
ア 国庫補助金	263,463,038	41.80	275,297,787	42.45	△ 11,834,749	△ 4.30
イ 他会計負担金	178,795,411	28.38	185,279,596	28.57	△ 6,484,185	△ 3.50
ウ 負担金	9,359,539	1.49	9,636,643	1.49	△ 277,104	△ 2.88
6 資本金	10,224,518	1.62	10,012,985	1.54	211,533	2.11
(1) 繰入資本金	10,224,518	1.62	10,012,985	1.54	211,533	2.11
7 剰余金	29,523,475	4.70	17,881,448	2.76	11,642,027	65.11
(1) 資本剰余金	39,924,433	6.35	39,924,433	6.16	0	0.00
ア 国庫補助金	28,162,374	4.47	28,162,374	4.34	0	0.00
イ 他会計負担金	11,762,059	1.88	11,762,059	1.82	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 10,400,958	△ 1.65	△ 22,042,985	△ 3.40	11,642,027	52.82
ア 当年度未処理欠損金	△ 10,400,958	△ 1.65	△ 22,042,985	△ 3.40	11,642,027	52.82
負債資本合計	629,925,763	100.00	648,564,565	100.00	△ 18,638,802	△ 2.87

